

第2回 定住自立圏構想研究会 議事要旨

【開催日時等】

- 開催日時：平成20年2月14日（木）18：00～19：30
- 場 所：総務省8階 第1特別会議室
- 出席者：佐々木座長、小西座長代理、大西委員、小田切委員、梶井委員、桑野委員、残間委員、田中委員、辻委員、牧野委員、藻谷委員、薄井委員（厚生労働省政策統括官）、中條委員（農林水産省農村振興局長）、榊委員（国土交通省総合政策局長）
増田総務大臣、瀧野事務次官、岡本自治行政局長、岡崎大臣官房総括審議官、中田政策統括官、門山大臣官房審議官
事務局：山崎大臣官房参事官、境大臣官房企画官

【議題】

- (1) 小田切委員からの報告
- (2) 牧野委員からの報告
- (3) 平成の合併進展後の市町村と広域行政圏の現状
- (4) 検討の視点
- (5) 意見交換

【配付資料】

[資料1](#) 農山村地域の現状と再生の論点―「共生居住圏域」創造の提案―

[資料1（参考配布）](#) 山村再生の課題

（小田切委員提出資料）

[資料2](#) 人材サイクル構築への挑戦～飯田市の取組から～

（牧野委員提出資料）

[資料3](#) 平成の合併進展後の市町村と広域行政圏の現状

[資料4](#) 検討の視点（案）

[参考](#) 定住自立圏構想研究会（第1回）における主な意見（概要）

【委員からの報告】

- 小田切委員より、[資料1](#)に基づき報告。
- 牧野委員より、[資料2](#)に基づき報告。

【事務局説明】

- 事務局より、[資料3](#)及び[資料4](#)に基づき説明。

【意見交換（概要）】

- 合併により自治体の規模が大きくなると、現場の問題が見えにくくなってケアが行き届かなくなり、埋没する地域が出てきてしまうのではないか。

- フランスで、小規模自治体と広域行政を組み合わせている例、かつ一極集中現象を生まず、合計出生率の回復が見られることなども参考にすべき。
- 広域行政のみならず、都市内分権やきめ細かな施策を盛り込むべき。
- 現場の実感としては、合併の結果、その地域の人口は増えておらず、中核となるまちができてきたとは言えないのではないか。
- 人口が5万を越えなくても、中核となるべき地域にある程度の機能を持たせるべき場合があるのではないか。
- 成功している自治体では、長い住民参加の歴史があり、その地域で頑張る人が好循環を生み出している。
- 今回の構想をきっかけに意識づけを行い、全国の中小都市が、15～20年後を目指して何とかしようという機運を醸成することが重要ではないか。
- その地域に住む人の納得が重要であり、住民の意見の反映や住民の巻き込みなど市民参画を推進すべき。
- 合併後に医療で成功している地域では、中核となる病院を整備しながらも、周辺地域との役割分担や連携、ネットワーク化をしっかりと行っている。
- 市町村合併は、医療のネットワーク化をうまく実現していくチャンス。
- それぞれの地域が魅力を高め合い、競い合うことは重要であるが、単なる人の取り合いにならないよう、日本全体の少子化に歯止めをかけるような地域の取組、活性化を推進すべき。
- 市町村合併が進む中で、単なるかたちの上だけでなく機能面の医療のネットワーク化が必要。
- 出生率が低い東京に若者が集中していることは問題であり、結果的に日本の人口を大幅に減少させることになる。Uターンを促進することが、少子化対策としても効果的と言えるのではないか。
- 子育て支援やワーク・ライフ・バランスの視点が重要。地域の取組みにより人口が増加している例があり、そのような取組みが地域活性化の軸になるのではないか。
- 自分のまちの姿を知らず、自分たちが当事者でありながら、少子化、過疎化などについて実感のない人が多い。合併後、この状況がさらに顕著ではないか。
- 人口減少の事実などの情報を地域の人にしっかりと伝え、現状を共有することから「定住自立圏」がみえてくるのではないか。
- 成長には、労働と資本のどちらかが必要。また、これまでの「圏域行政」においては、土地利用転換の視点が重視されてきた。この労働・資本・土地のうち、「定住自立圏」においては、労働が重要になってきているということだろうか。
- これまでの広域行政圏をどのように評価すべきか。
- 労働・人材が重要。地方にお金を投入したり、土地利用を転換できるような規制緩和を行っても、若者が地元に戻ってきて定住できる仕組みをつくっていかなければ、地域の抱える問題の根本的な解決にはならない。

- 人材を育てることができるのはやはり人材。専門的な知識を持ったスペシャリストが地方で活躍できる場が必要。
- 地方中小都市の徹底したコンパクトシティ化が必要。限界集落や中山間地域の集落も含めたコンパクト化や集落移転を伴うものではなく、都市の中心部に文化性・歴史性などを持った都市機能の集積を図るべき。その際、行政は土地利用計画の観点から関与できる。
- 集積させる都市機能は医療や教育が中心になるが、映画館のように若者が集まり都市に賑わいをもたらす身近な都市機能も重要。
- コンパクトシティ化などの施策は、必要に迫られ、そうしなければならぬということを経験にしっかりと打ち出すべき。
- かっこよく見える、ライフスタイルとして評価されることが重要。
- 東京からのUターン者に対して、マイナスイメージを持っている人が多いのではないかと。Uターンを進めるためには、その人にどんなキャスト、シーンをしつらえるかという視点を持つべき。
- 少子化の問題は、女性が子供を持ったとして、自分の人生がこの国でどのように営まれるかという未来像が描けないことからきている。高齢者を軸に新しいライフステージ、ライフプランを考えるという発想も必要。
- 農村振興の観点から、人材育成が重要と考えており、各地域の特色を生かし、マイスター制度等いろいろな手法を使って人材の育成、確保をしていくことが必要。
- 地域活性化の取組は単に親睦的な活動や誇りではなりたらず、規模は小さくても、ベネフィットやプロフィットがリターンとして出てくる地域活動や産業に関わりを持つ活性化方策が効果的と考える。
- 定住自立圏のうち、農林水産省が関わる領域は主に周辺地域と考えるが、この地域の視点も報告に盛り込むとより効果的な政策になると考える。
- 居住地や自分の所属する組織によって自分のブランドを位置づけようとする意識は、世代によっては小さくなってきているのではないかと。
- 自立・自活できるような商圈、マーケティング視点の生活圈を考えていくのが基本。土地・文化を生かす生活視点の商圈が積み重なって「広域的な行政圏」になるという考え方がないと、生活者の実感が得られないのではないかと。
- 予め圏域を設定してその中で行政の役割を考えるのではなく、生活を積み重ね、NPOや民間との連携なども考慮に入れて、圏域の在り方を考えていくべき。
- 住民がそこに住み続ける価値や意味は、与えられるものではなく、自発的に出てくるもの。中学・高校の時代に、地域で活躍する経験をし、どういう生き方がかっこよいかの情報を得られ、議論できることが、Uターンの促進につながるのではないかと。

(以上)